

平成29事業年度 財務レポート



平成30年3月竣工 長崎大学水産学部附属練習船「長崎丸」

国立大学法人 長崎大学



目次

国立大学法人会計のしくみ	…	1
決算の概要	…	3
財務諸表の関連図	…	4
貸借対照表の概要	…	5
損益計算書の概要	…	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	…	14
利益の処分に関する書類の概要	…	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	…	16
決算報告書の概要	…	17
主な財務指標	…	19

財務レポートの作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することとされており、財務諸表等は官報及び本学のホームページで公表しているところです。

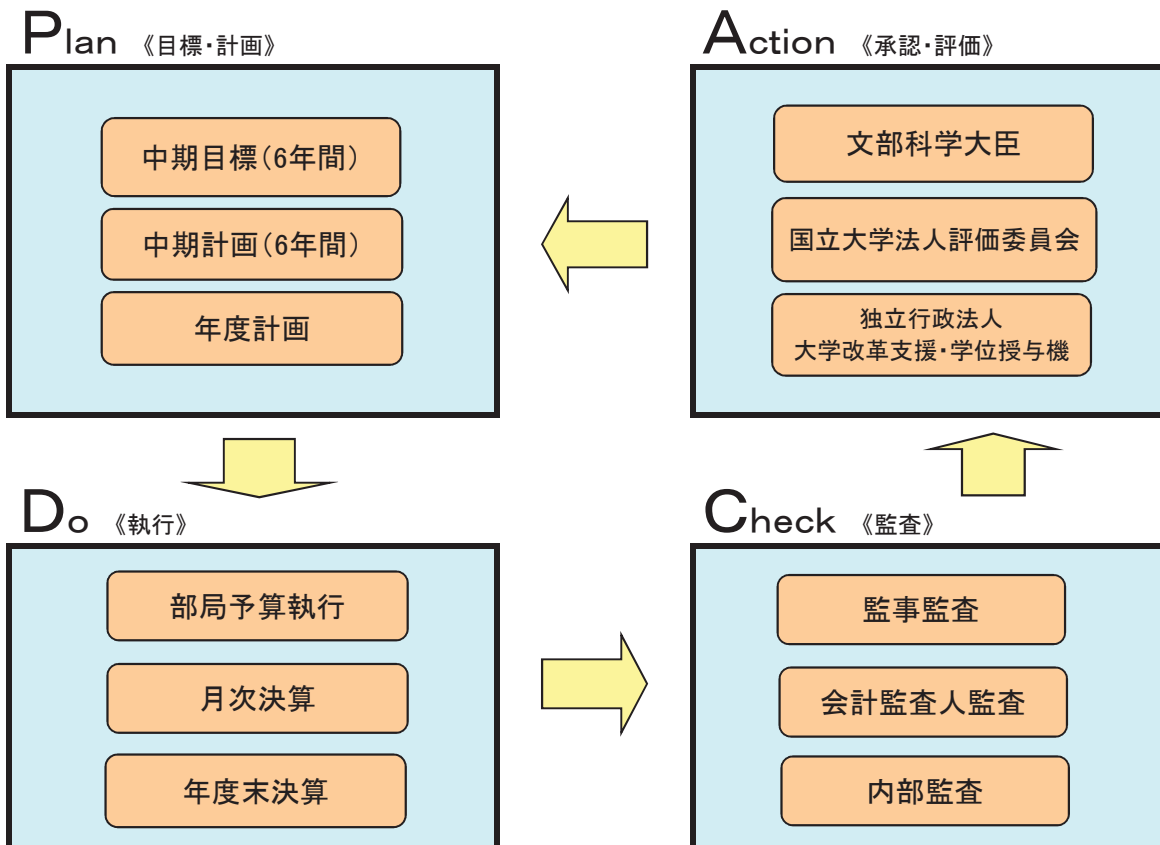
HPアドレス(<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/index.html>)

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っています。
本基準は企業会計に準拠しているとはいえ、多少異なる特徴的な会計処理を行っていることから、公表されている財務諸表だけでは、財政状態及び運営状況を理解し難い面があります。

そこで、この財務レポートにて、公表している財務諸表をなるべくわかりやすく解説し、ご理解いただくことを目的として作成いたしました。

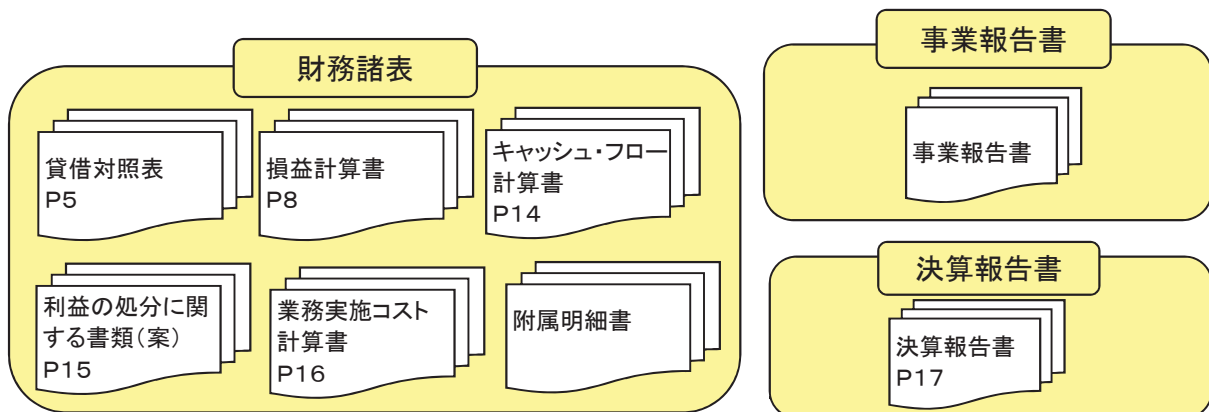
国立大学法人会計のしくみ ①

- 国立大学法人は、大学の基本理念や特性を踏まえた6年間の中期目標を達成するため、具体的に計画した中期計画及び年度計画に基づいて大学運営を行っています。
- 国立大学法人は、国立大学法人会計基準を基に各会計処理を行っており、複式簿記を採用しています。その結果として財政状態や運営状況を明らかにした財務諸表を年度末に作成しています。
- 作成された財務諸表は、事業報告書及び決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けた後、6月末日までに文部科学大臣へ提出します。
- 文部科学大臣は、提出された財務諸表等の承認を行います。また、中期目標に掲げた目標を達成するための中期計画及び年度計画が遂行されているかを総合的に評価します。



【年度末決算時に必要な提出書類】

毎事業年度終了後、文部科学大臣へ提出する書類は下記のとおりです。



国立大学法人会計は、企業会計とは多少異なる会計処理を行っており、通常の運営を行った場合、損益が均衡する仕組みとなっております。以下で主な特徴を説明します。

1. 受け入れたものは、一度負債として計上される！

受け入れを行った運営費交付金、学生納付金、補助金、寄附金、受託研究費等は、すぐに損益計算書上の「収益」とはなりません。

本学が、国や学生、寄付者の皆様に対して、サービスの提供等、行わなければならない「義務」を負ったということから、貸借対照表上の「負債（流動負債）」として計上します。

(流動負債例：運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務 等)

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
	《流動負債》
《流動資産》	授業料債務
現金及預金	100
100	純資産

《仕訳例》 現金及預金100 / 授業料債務100

2. 資産を取得したら、流動負債から固定負債へ振り替える！

資産を購入した時には、受け入れ時に流動負債として計上した〇〇債務を、固定負債である資産見返〇〇へ振り替えます。

(固定負債例：資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金 等)

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具器具備品	資産見返運営費交付金等
→ 0 → 60	→ 0 → 60
《流動資産》	《流動負債》
現金及預金	授業料債務
→ 100 → 40	→ 100 → 40
	純資産

《仕訳例》 工具器具備品60 / 現金及預金60
 授業料債務60 / 資産見返運営費交付金等60

3. 資産の減価償却や費用の発生に併せて負債の収益化を行う！

固定負債の収益化！

資産取得時において、固定負債に振り替えたもの(資産見返〇〇負債)は、資産価値を減少させる減価償却費と同額を収益勘定(資産見返負債戻入)へ振り替えます。

《仕訳例》 研)減価償却費10 / 減価償却累計額10
 資産見返運営費交付金等10 / 資産見返運営費交付金等戻入10

流動負債の収益化！

流動負債については、費用が発生した相当額を流動負債から収益勘定へ振り替えます。

(収益勘定例：運営費交付金収益、授業料収益、寄附金収益 等)

《仕訳例》 教)消耗品費40 / 現金及預金40
 授業料債務40 / 授業料収益40

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具・器具備品	資産見返運営費交付金等
60	→ 60 → 50
減価償却累計額	《流動負債》
→ 0 → ▲10	授業料債務
《流動資産》	→ 40 → 0
現金及預金	純資産
→ 40 → 0	

損益計算書

費用	収益
《経常費用》	《経常収益》
教育経費	授業料収益
(消耗品費)	→ 0 → 40
→ 0 → 40	資産見返運営費交付金等戻入
研究経費	→ 0 → 10
(減価償却費)	
→ 0 → 10	

決算の概要

○貸借対照表 P 5

(単位: 億円)

財政状態	資産 1,302	負債 563
		純資産 738

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、**財政状態**を明らかにするものです。

何がわかるの？

本学が、**今年度の3/31現在**で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果、**純資産**がどのようになっているのかわかります。

○損益計算書 P 8

活動状況	費用 561	収益 573
	当期総利益 12	

損益計算書って何？

損益計算書とは、一会計期間における本学の**運営状況**を示したものです。

何がわかるの？

金額面から見た今年1年間の活動内容がわかります。

《例》

- ・費用では教育経費でいくら使用したのか？
- ・収益では授業料収益をいくらあげることが出来たのか？
- ・最終的には損益均衡を原則としつつも自助努力によりあげた利益額がわかります。

○キャッシュ・フロー計算書 P 14

資金の流れ	業務活動	57
	投資活動	▲ 28
	財務活動	▲ 34
	資金増加・減少額	▲ 5
	資金期首残高	45
	資金期末残高	40

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における**キャッシュ(お金)のフロー(流れ)**を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

○国立大学法人等業務実施コスト計算書 P 16

国民負担	業務に要したコスト	控除額
	579	▲ 392
	業務実施コスト	187

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

○決算報告書 P 17

	予算額	決算額	差額	
収入・支出の状況	収入	579	616	37
	支出	579	585	6
	収支差	0	31	31

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。
年度計画時に立てた収入と支出の見込額(予算額)がどのような結果(決算額)であったかを示したものです。

何がわかるの？

計画(予算)に対する結果(決算)や、予算区分に応じた**執行状況**がわかります。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

○貸借対照表

資産	負債
130,293	56,395
	純資産
	73,897
現金及び預金 (定期預金除) 4,012(内数)	当期末処分利益 1,221 (内数)

○キャッシュ・フロー計算書

資金期首残高	4,568
業務活動	5,764
投資活動	▲ 2,827
財務活動	▲ 3,475
換算差額	▲ 16
資金期末残高	4,012

○損益計算書

経常費用+臨時損失	経常収益+臨時利益
56,143	57,322
	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入) 39,253 (内数)
当期総利益	目的積立金等取崩額
1,221	41

○業務実施コスト計算書

損益計算書の費用	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入)
56,143	39,253
損益外減価償却・機会費用等	業務実施コスト
1,815	18,705

○利益の処分に関する書類(案)

当期末処分利益(総利益)	1,221
利益処分額	
・積立金	433
・目的積立金	787

※百万円未満は切り捨てのため、合計が一致しない場合があります。

平成29事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、財政状態を明らかにするものです。

○貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	28年度	29年度	増減額		28年度	29年度	増減額
〈固定資産〉	110,672	110,338	▲ 334	〈固定負債〉	45,256	39,742	▲ 5,514
土地	42,525	42,525	0	⑤ 資産見返負債	13,306	10,347	▲ 2,959
建物	48,026	44,630	▲ 3,396	⑥ 長期借入金	27,402	25,745	▲ 1,657
工具器具備品	9,632	7,385	▲ 2,247	長期未払金	3,003	2,283	▲ 720
① 船舶	5	6,250	6,245	その他	1,544	1,365	▲ 179
② 建設仮勘定	2,315	337	▲ 1,978	〈流動負債〉	14,648	16,653	2,005
投資有価証券	1,299	2,699	1,400	運営費交付金債務	81	113	32
その他	6,871	6,508	▲ 363	寄附金債務	3,952	4,042	90
〈流動資産〉	17,545	19,955	2,410	前受受託研究費等	1,258	1,435	177
③ 現金及び預金	7,373	4,916	▲ 2,457	⑦ 未払金	5,424	7,312	1,888
未収附属病院収入	5,003	5,551	548	その他	3,931	3,749	▲ 182
たな卸資産等	362	392	30	負債 計	59,904	56,395	▲ 3,509
④ 有価証券	3,900	6,400	2,500				
その他	906	2,694	1,788				
				純資産の部			
					28年度	29年度	増減額
資産合計	128,217	130,293	2,076	資本金	56,186	56,186	0
				⑧ 資本剰余金	8,379	12,785	4,406
				⑨ 利益剰余金	3,746	4,925	1,179
				純資産 計	68,312	73,897	5,585
				負債・純資産合計	128,217	130,293	2,076

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

【資産の部】

〈固定資産〉

練習船「長崎丸」の完成により、②建設仮勘定が減少し①船舶が大幅に増加した一方、建物や工具器具備品は多額な投資が無かったため、減価償却により減少しました。総額で約1,103億円となり、対前年度比約3億円減少しました。

〈流動資産〉

機動的な資金運用を行い、④有価証券を対前年度比約25億円多く保有したことにより、③現金及び預金が減少しました。総額で約199億円、対前年度比約24億円増加しました。

【負債の部】

〈固定負債〉

練習船建造に係る②建設仮勘定に対応する⑤資産見返負債が解消され、対前年比約29億円減少しました。また、病院の旧中央診療棟解体工事の資金調達を行っているものの、返済額を下回ったため⑥長期借入金が約16億円減少しました。総額で約397億円となり、対前年度比約55億円減少しました。

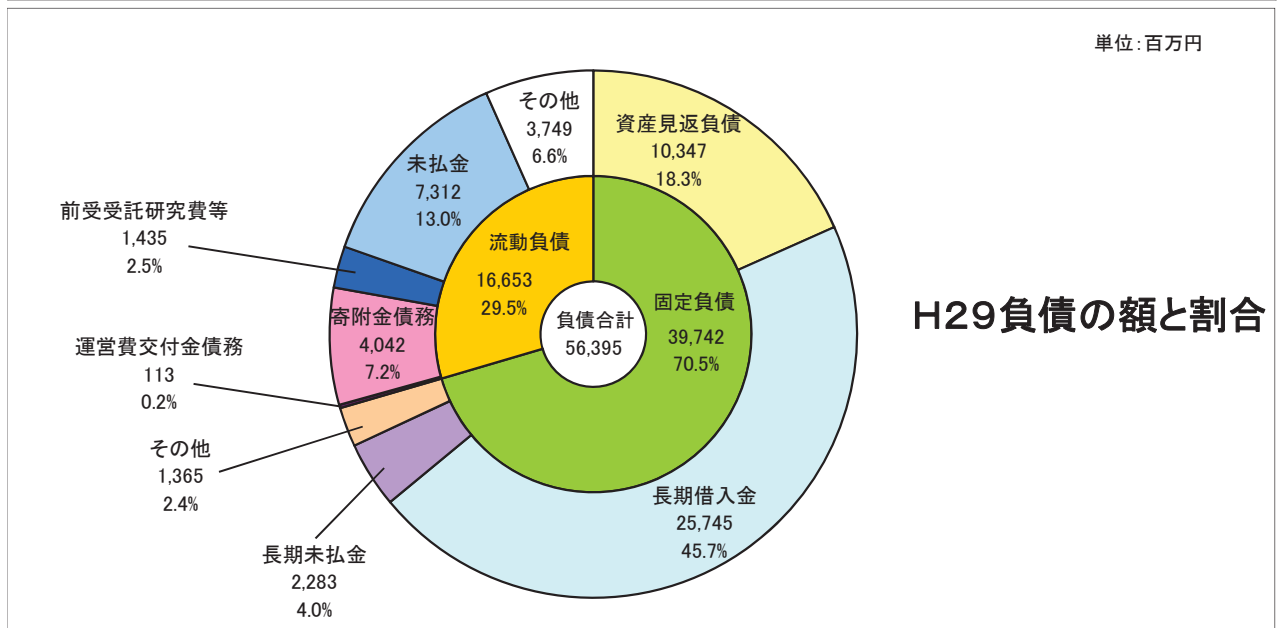
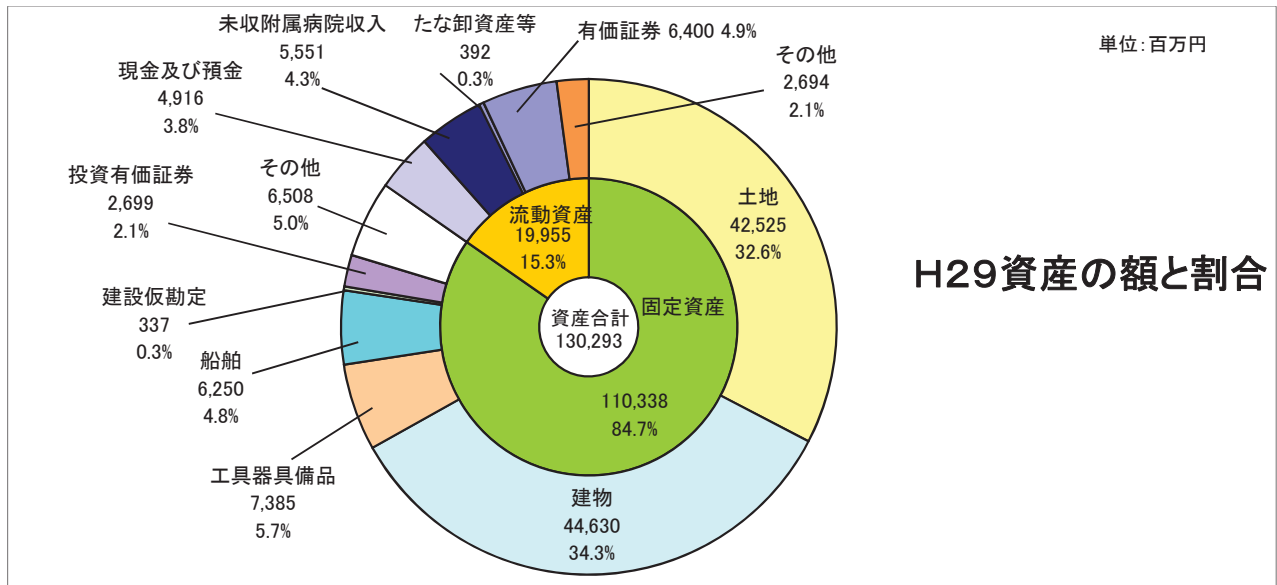
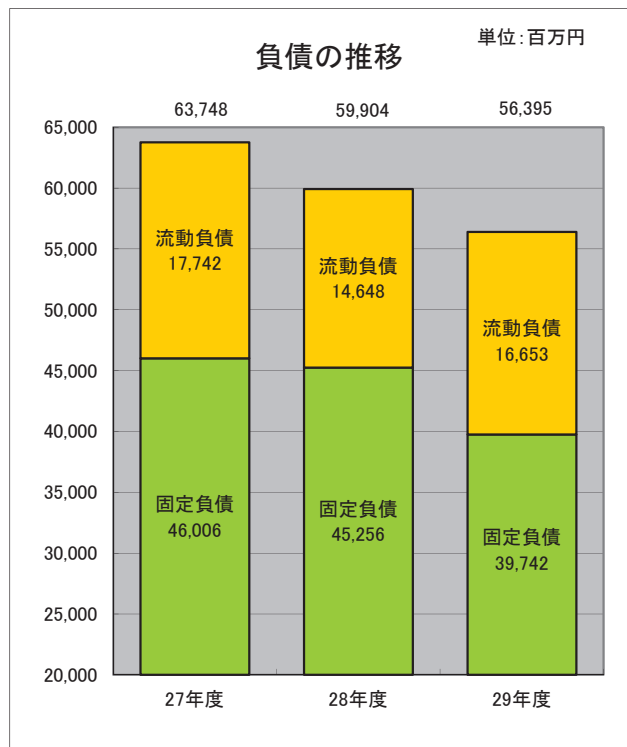
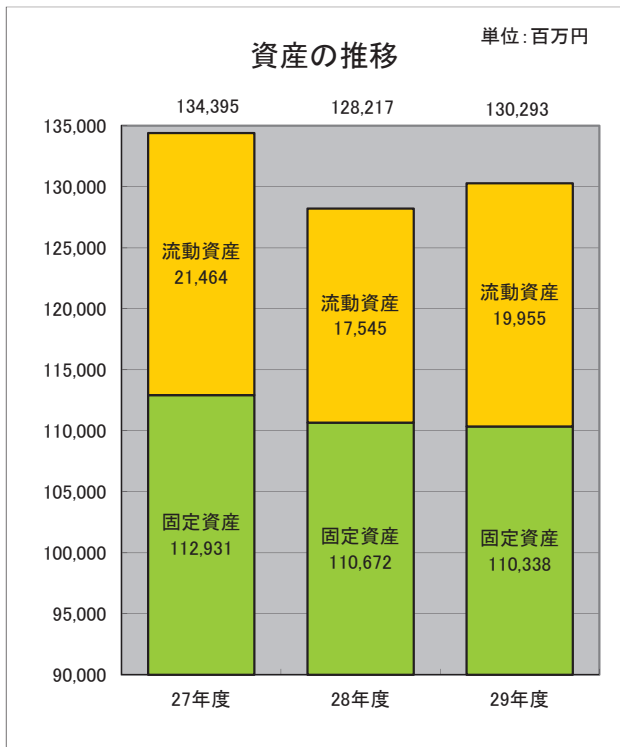
〈流動負債〉

練習船「長崎丸」の最終支払に係る⑦未払金を計上していること等により、総額で約166億円となり、対前年度比約20億円増加しました。

【純資産の部】

国から予算措置された練習船「長崎丸」の完成等により、⑧資本剰余金が対前年度比約44億円増加しました。

また、当期総利益を約12億円を計上したこと等により、⑨利益剰余金が約11億円増加し、総額で約738億円となり、対前年比約55億円増加しました。



△貸借対照表の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

資産の部		130,293 百万円	2,076 百万円 増加
土地	42,525 百万円		0 百万円 減少
建物	44,630 百万円		▲ 3,396 百万円 減少
工具器具備品	7,385 百万円		▲ 2,247 百万円 減少
<p>◎土地・建物・工具器具備品とは、本学が行わなければならない教育・研究・診療等の事業に必要な基盤となる資産のことです。</p> <p>・建物については、当期は大規模な建物の取得はなく、減損処理及び減価償却による減少により、最終的には減少しました。</p> <p>・工具器具備品については、大型設備の取得が少なく、除却処理及び減価償却による減少により、最終的には減少しました。</p>			
建設仮勘定	337 百万円		▲ 1,978 百万円 減少
<p>◎建設仮勘定とは、建物等の建設を行う場合において建物等が完成するまでに要した支出額を計上する勘定のことです。建物等が完成した際には、この建設仮勘定から適切な勘定(建物等)に振り替えなければなりません。</p> <p>・建造中だった練習船「長崎丸」の完成に伴い減少しました。</p>			
現金及び預金	4,916 百万円		▲ 2,457 百万円 減少
<p>◎貸借対照表に計上される現金及び預金(3/31現在)は、翌期に支払いに充てる予定の未払金と寄附金等の外部資金の繰越額がそのほとんどを占めています。</p> <p>・平成29年度は、有価証券を取得したこと等により、大幅に減少しました。</p>			

負債の部		56,395 百万円	▲ 3,509 百万円 減少
資産見返負債(「資産見返運営費交付金等」など)	10,347 百万円		▲ 2,959 百万円 減少
<p>◎資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得した際に、運営費交付金債務等の財源ごとに計上されている流動負債(〇〇債務)が取り崩されて計上される固定負債のことです。</p> <p>なお、この負債は減価償却が行われる際、減価償却費(費用)と同額が取り崩され資産見返負債戻入(収益)へと計上されます。この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。</p>			
長期借入金	25,745 百万円		▲ 1,657 百万円 減少
<p>◎借入金とは、法人化以降、病院の再開発事業を行うにあたり、(独)大学改革支援・学位授与機構から借り入れたものです。3/31現在の債務残高(元本)が長期借入金として計上されていますが、翌期に返済を行う額は流動負債(「一年以内返済予定長期借入金」※P5では「その他」に計上)へ計上されています。</p> <p>・平成29年度は、病院再開発事業に係る設備のための借入により増加した一方で、翌期の返済予定額がそれを上回ったことにより減少しました。</p>			
長期未払金	2,283 百万円		▲ 720 百万円 減少
<p>◎長期未払金とは1年を超えて支払い義務を負う未払金のことをいい、平成30年度以降に支払うべきリース債務や割賦金などが計上されます。</p>			
運営費交付金債務	113 百万円		32 百万円 増加
<p>◎国から運営費交付金を交付されたときは、本学が行うべきサービスの提供等を任されたものとして、その相当額を運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えることになっています。</p> <p>・平成29年度は業務達成基準を適用した学内プロジェクトの翌期執行分を計上したため、増加しました。</p>			
未払金	7,312 百万円		1,888 百万円 増加
<p>◎貸借対照表に計上される未払金(3/31現在)は、期末における固定資産の取得(工事の竣工や工具器具備品の納品等)の多寡等により大きく変動します。</p> <p>・平成29年度は、期末における固定資産の取得規模が前期よりも増加(練習船「長崎丸」など)増加したこと等により、大幅に増加しました。</p>			

平成29事業年度 損益計算書の概要

○損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	28年度	29年度	増減額
A【経常費用】	55,786	55,824	38
業務費	54,032	54,126	94
教育経費	2,453	2,415	▲ 38
研究経費	2,941	2,719	▲ 222
診療経費	17,315	17,743	428 ①
教育研究支援経費	474	420	▲ 54
受託研究費等	2,960	3,189	229 ②
役員人件費	163	183	20
教員人件費	14,162	13,820	▲ 342 ③
うち退職手当	713	600	▲ 113
職員人件費	13,560	13,633	73
うち退職手当	552	550	▲ 2
一般管理費	1,327	1,391	64
財務費用	423	297	▲ 126
雑損	2	8	6
B【経常収益】	55,369	57,295	1,926
運営費交付金収益	15,955	15,933	▲ 22 ④
学生納付金収益	5,214	5,181	▲ 33
附属病院収益	26,987	28,864	1,877 ⑤
受託研究等収益等	2,985	3,230	245 ⑥
寄附金収益	879	909	30
施設費収益	24	17	▲ 7
補助金等収益	861	883	22
資産見返負債戻入	1,577	1,360	▲ 217
財務収益	15	18	3
雑益	867	895	28
C【経常損益】B-A	▲ 417	1,471	1,888
D【臨時損失】	88	318	230 ⑦
減損損失	0	295	295
その他	88	21	▲ 67
E【臨時利益】	11	27	16
固定資産除売却関連	11	19	8
その他	0	7	7
F【当期純損益】C-D+E	▲ 403	1,180	1,673
G 前中期目標期間繰越積立金取崩額	259	41	▲ 218
H 目的積立金取崩額	0	0	0
I【当期総損益】F+G+H	▲ 234	1,221	1,455 ⑧

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

損益計算書とは、一会計期間における本学の運営状況を示したものです。

A【経常費用】

- ①診療稼働の増により、医薬品・診療材料費が増加したことにより**診療経費**が増加しました。
- ②受託研究等の受入が増加したことに伴う経費執行の増により**受託研究費等**が増加しました。
- ③**教員人件費**については、人件費削減方針の実施及び退職手当の減により減少しました。
- その結果、「経常費用」総額で約558億円となり、対前年度比で約0.4億円増加しました。

B【経常収益】

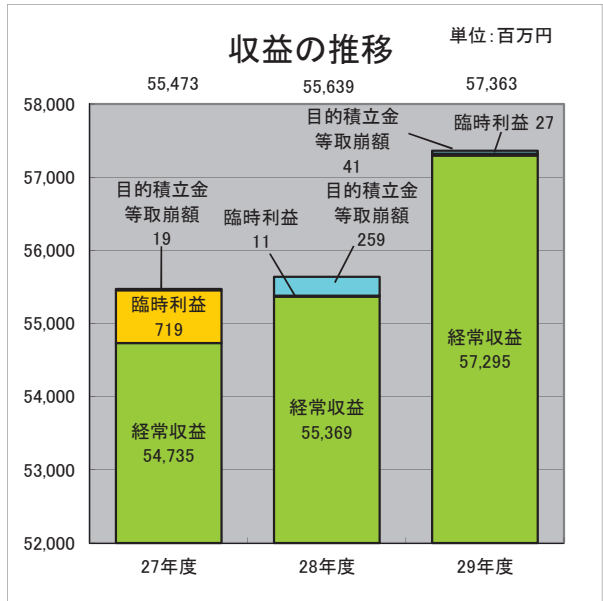
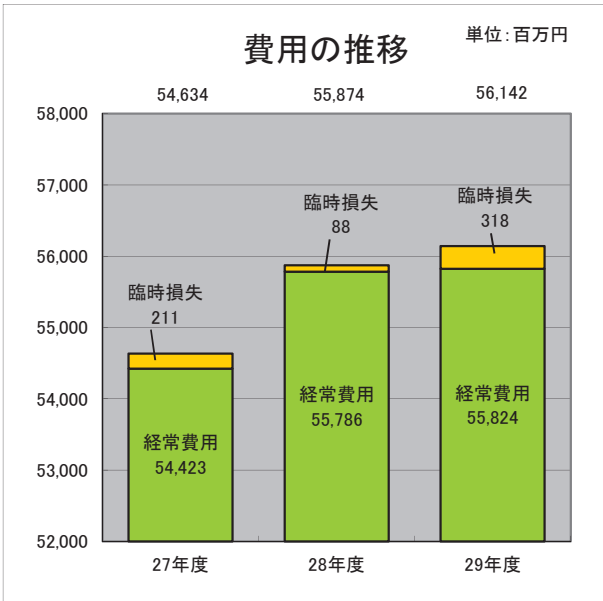
- ④運営費交付金の措置額の減少等により、**運営費交付金収益**が約0.2億円減少しました。
- ⑤大学病院において、増収策を実施したことにより、**附属病院収益**が大幅に増加しました。
- ⑥受託研究等の受入が増加したことにより**受託研究等収益等**が増加しました。
- その結果、総額で約572億円となり、対前年度比で約19億円増加しました。

D【臨時損失】

- ⑦29年度は、不用となった旧中央診療棟の解体工事に着工したことにより、残存価額のほとんどを減損する処理を行い約295百万円を損失として計上しているため約2.3億円増加となっています。

I【当期総損益】

- ⑧全体の費用(経常費用、臨時損失)を収益(経常収益、臨時利益、前中期目標期間繰越積立金取崩額)が上回ったことにより平成29年度は1,221百万円の「**総利益**」となりました。



△損益計算書の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

費用	56,143 百万円	269 百万円 増加
-----------	-------------------	-------------------

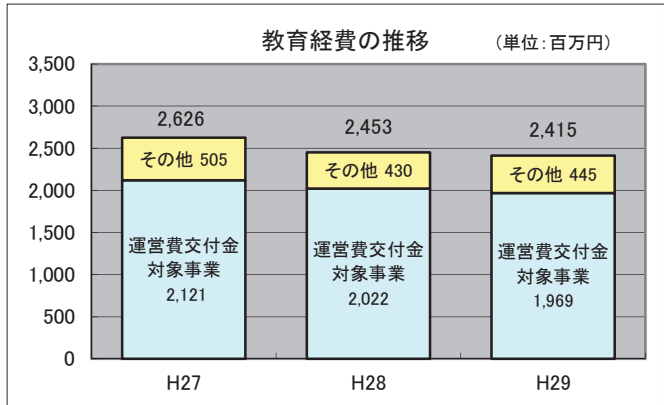
〈経常費用〉	55,824 百万円	38 百万円 増加
---------------	-------------------	------------------

教育経費	2,415 百万円	▲ 38 百万円 減少
-------------	------------------	--------------------

◎教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要する経費のことです。
具体的には、入学試験、正課教育、就職準備活動、入・卒業式などがあげられます。

・教育経費については、練習船「長崎丸」の建造に伴い、これまで要していた旧船のメンテナンス費用が減少したこと等により、前年度よりも減少しました。

※運営費交付金対象事業とは、運営費交付金及び学生納付金、附属病院収入等を財源とした支出のことです。
※その他とは、上記以外の外部資金等を財源とした支出のことです。

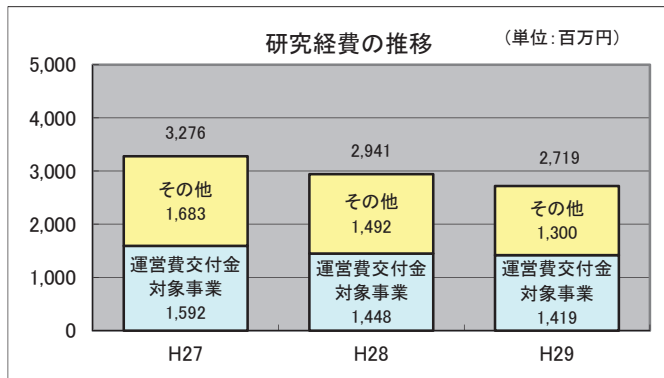


研究経費	2,719 百万円	▲ 222 百万円 減少
-------------	------------------	---------------------

◎研究経費とは、研究に要する経費のことです。

・研究経費については、研究用資産の老朽化に伴い減価償却費が減少等の影響により、前年度よりも減少しました。

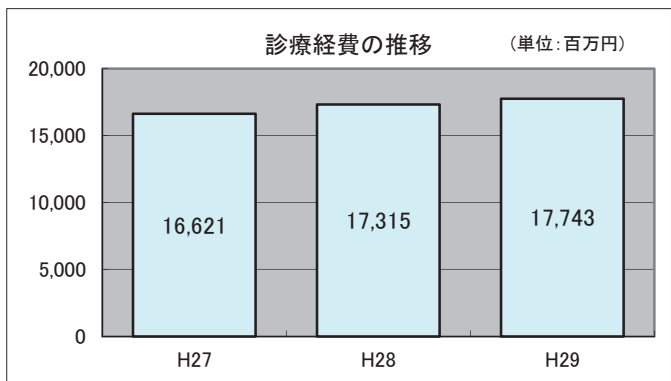
※運営費交付金対象事業とは、運営費交付金及び学生納付金、附属病院収入等を財源とした支出のことです。
※その他とは、上記以外の外部資金等を財源とした支出のことです。



診療経費	17,743 百万円	428 百万円 増加
-------------	-------------------	-------------------

◎診療経費とは、診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費のことです。

・前年度の附属病院の中央診療棟の完成に伴う経費が減少する一方で、収益獲得と連動した医薬品費・医療材料費の増加があったため、前年度よりも増加しました。



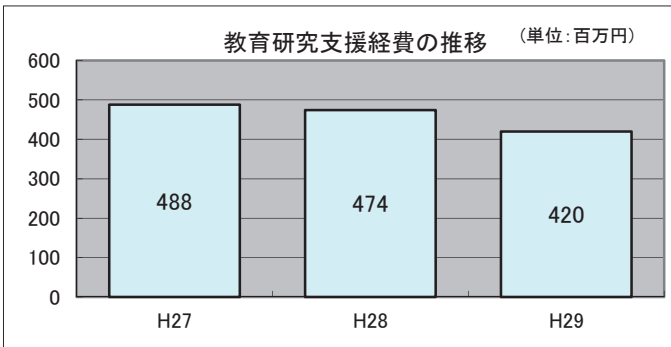
教育研究支援経費

420 百万円

▲ 54 百万円 減少

◎教育研究支援経費とは、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置された施設において、学生や教員が利用するものの運営に要する経費のことです。
本学では、附属図書館及びICT基盤センターの運営に要する経費を計上しています。

・教育研究支援経費については、不用図書等の処分、電子ジャーナル及び外国雑誌等が減少したため、前年度よりも減少しました。



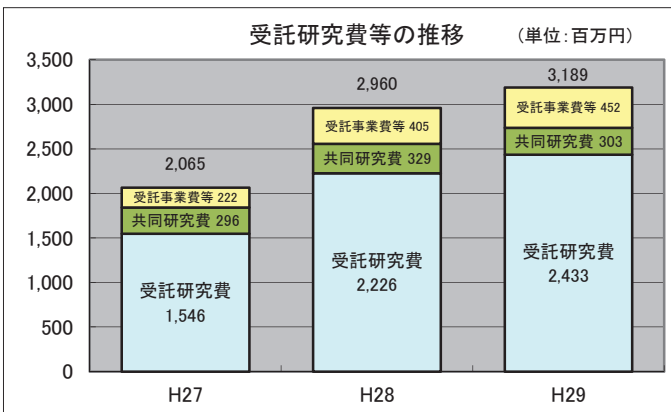
受託研究費等

3,189 百万円

229 百万円 増加

◎受託研究費等とは、受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことです。
なお、この財源にて支給される給与等も含まれます。

・平成29年度は前年度より受入額が増加したことにより、受託研究費等の費用支出は増加しました。



役員人件費

183 百万円

20 百万円 増加

教員人件費

13,820 百万円

▲ 342 百万円 減少

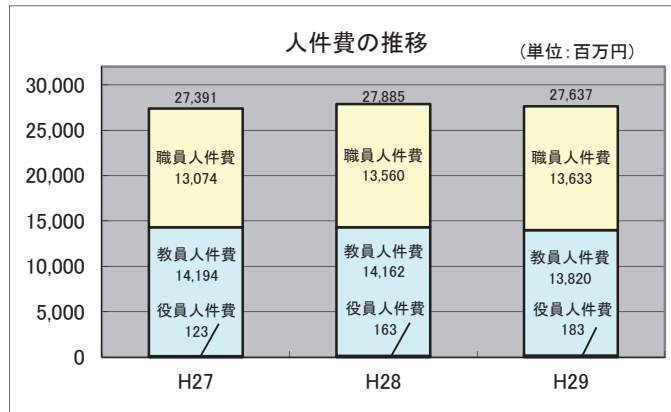
職員人件費

13,633 百万円

73 百万円 増加

◎人件費とは、役員、教員及び職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等のことです。
なお、受託研究費等を財源として支払われる給与等は含みません。

・人事院勧告による給与水準の引き上げにより、人件費が全体的に増加する中、人件費削減の取組により教員人件費は減少しました。



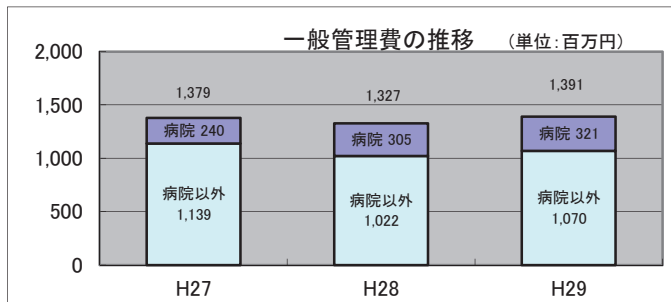
一般管理費

1,391 百万円

64 百万円 増加

◎一般管理費とは、大学全体の管理運営を行うために要する経費のことであり、他の区分に属さない経費は全て計上されます。

・一般管理費については、学内に保育園を新に開設したこと、損害賠償案件が発生したこと等により、前年度に比べて増加しました。



収益

57,364 百万円

42 百万円 増加

〈経常収益〉

57,295 百万円

1,926 百万円 増加

運営費交付金収益

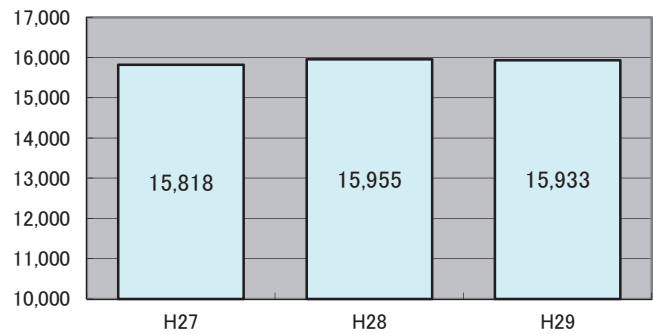
15,933 百万円

▲ 22 百万円 減少

◎運営費交付金収益とは、国から措置された運営費交付金について行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。
 なお、運営費交付金収益は、国の予算措置額及び資産取得の状況が大きく影響します。

・平成29年度は、予算措置額が前年度よりも減少したこと等により、前年度よりも収益化額が減少しました。

運営費交付金収益の推移 (単位:百万円)



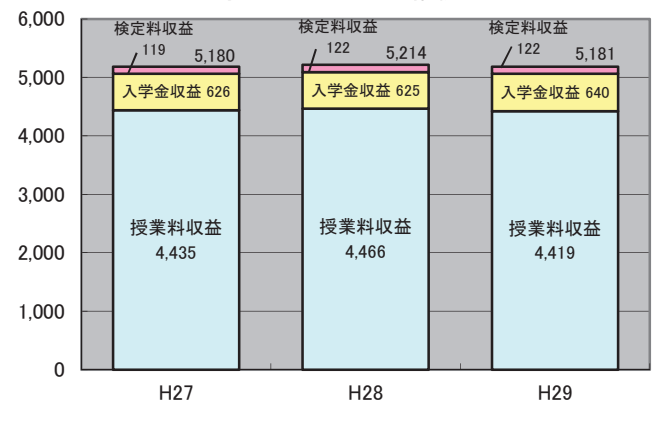
学生納付金収益

5,181 百万円

▲ 33 百万円 減少

◎学生納付金収益とは、学生からの授業料、入学金及び検定料について、行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。
 なお、学生納付金収益は、学生からの納付状況及び資産取得の状況が大きく影響します。

学生納付金収益の推移 (単位:百万円)



附属病院収益

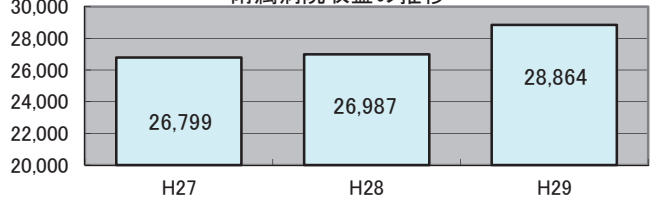
28,864 百万円

1,877 百万円 増加

◎附属病院収益とは、病院において診療行為を行ったことにより獲得した収益のことです。

・平成29年度は、経営努力の結果、初診患者数、新入院患者数、手術件数が増加し、附属病院収益が大幅に増加しました。

附属病院収益の推移 (単位:百万円)



受託研究等収益等

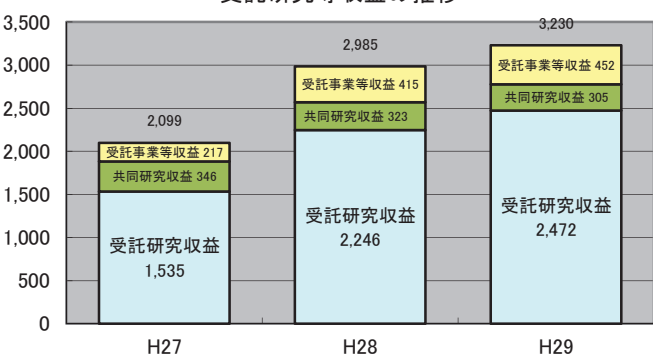
3,230 百万円

245 百万円 増加

◎受託研究等収益等とは、受託研究、共同研究及び受託事業により得られた収益のことです。
 なお、受託研究等収益等は、受入状況が大きく影響します。

・平成29年度は前年度に比べ受託研究・受託事業ともに受入額が増加し、収益化額が増加しました。

受託研究等収益の推移 (単位:百万円)



寄附金収益	909 百万円	30 百万円 増加
◎寄附金収益とは、寄附金を財源として執行したもののうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
施設費収益	17 百万円	▲7 百万円 減少
◎施設費収益とは、国から措置された施設整備費補助金及び(独)大学改革支援・学位授与機構からの交付金により学内の各施設を整備した事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
補助金等収益	883 百万円	22 百万円 増加
◎補助金等収益とは、国や地方公共団体等から措置された補助金で行った事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。 なお、補助金等収益は、受入額及び資産取得の状況が大きく影響します。		
資産見返負債戻入	1,360 百万円	▲217 百万円 減少
◎資産見返負債戻入とは、当期または前期以前において、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得したもののうち、当期に計上される減価償却費(費用)と同額が資産見返〇〇金(例:資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金等)から振り替えられて計上されたものです。 なお、この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。		
〈臨時損失〉	318 百万円	230 百万円 増加
〈臨時利益〉	27 百万円	16 百万円 増加
◎臨時損失及び臨時利益とは、大学本来の業務活動とは別に発生した損失及び利益のことです。 主に固定資産の売却や除却を行うことで発生します。 なお、今年度は病院の中央診療棟(旧棟)の解体工事着工に伴う減損処理295百万円を行ったことにより、臨時損失が増加しています。		

(参考) 病院セグメントとそれ以外のセグメントの当期総損益

(単位:百万円)

区分	病院	病院以外	合計
経常費用			
業務費	32,078	22,048	54,126
教育経費	65	2,350	2,415
研究経費	173	2,546	2,719
診療経費	17,743	0	17,743
教育研究支援経費	-	420	420
受託研究費	248	2,185	2,433
共同研究費	11	292	303
受託事業費	142	310	452
人件費	13,693	13,944	27,637
一般管理費	321	1,070	1,391
財務費用	243	54	297
雑損	1	7	8
小計	32,644	23,180	55,824
経常収益			
運営費交付金収益	3,662	12,271	15,933
学生納付金収益	-	5,181	5,181
附属病院収益	28,864	-	28,864
受託研究収益	242	2,230	2,472
共同研究収益	10	295	305
受託事業等収益	145	307	452
寄附金等収益	151	758	909
財務収益	-	18	18
雑益等	738	2,419	3,157
小計	33,814	23,481	57,295
経常損益	1,169	302	1,471
臨時損失	303	15	318
臨時収益	7	20	27
目的積立金取崩額等	2	39	41
当期総損益	877	343	1,220

【病院の当期総利益の主な要因】

・診療稼働について、経営努力により新入院患者数を増加させ、目標数を大きく超過したことなどにより、附属病院収益が増加したこと。

【病院以外における当期総利益の主な要因】

・経常収益において、国から交付されるべき運営費交付金が過年度にわたり130百万円(承継職員退職手当相当)不足していたが、当年度にその精算が行われたこと。

・経費の節減により、102百万円を翌年度以降の経費として蓄えたこと。

・人件費予算残及び学生納付金欠損予備費等 68百万円。

注)

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

平成29事業年度 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）を一定の活動区分別に表示したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

○キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		5,764
・運営費交付金収入	16,006	・原材料、商品又はサービスの購入による支出
・学生納付金収入	4,894	▲ 20,183
・附属病院収入	28,293	・人件費支出
・その他の収入	6,464	▲ 28,274
・預り科研費純増額	32	・その他の支出
		▲ 1,470
		・国庫納付額
		0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 2,827
・有価証券の売却による収入	14,900	・有価証券取得による支出
・固定資産の売却による収入	54	▲ 18,800
・施設費による収入	2,455	・固定資産の取得による支出
・定期預金の払い戻しによる収入	3,803	▲ 3,357
・利息及び配当金の受取額	19	・大学改革支援・学位授与機構への納付による支出
		0
		・定期預金預け入れによる支出
		▲ 1,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 3,475
・長期借入れによる収入	183	・大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出
		▲ 418
		・リース債務の返済による支出
		▲ 899
		・長期借入金の返済による支出
		▲ 2,062
		・利息の支払額
		▲ 279
IV 資金に係る換算差額		▲ 16
V 資金増加額(又は減少額)(I + II + III + IV)		▲ 555
VI 資金期首残高		4,568
VII 資金期末残高(V + VI)		4,012

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー・・・通常業務の実施により生じた資金の出入りのことです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー・・・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資に伴う資金の出入りのことです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー・・・業務に必要な資金の調達及び返済に係る資金の出入りのことです。
- ・資金期末残高は、貸借対照表中の「現金及び預金」のうち定期預金を除いた額に一致します。

利益の処分に関する書類の概要

○利益の処分に関する書類(要約)

(単位:円)

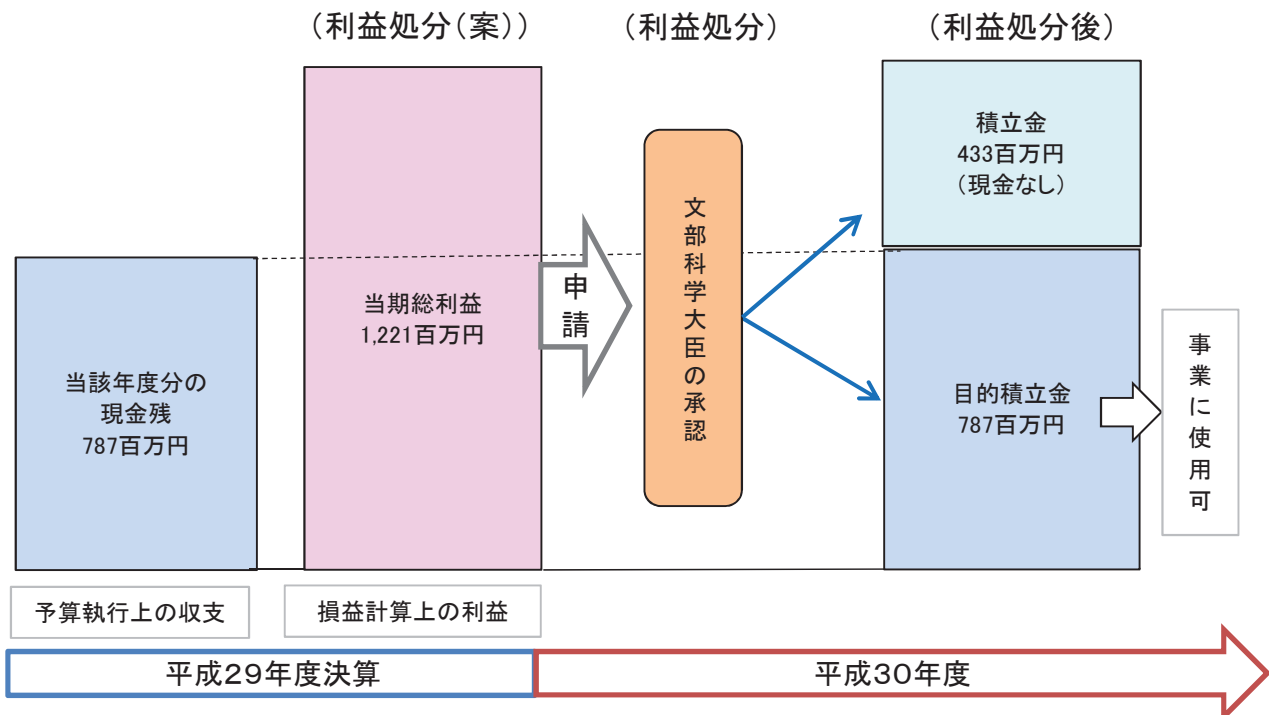
区分	金額
I 当期末処分利益	1,221,293,446
II 利益処分量	
積立金	433,727,210
教育研究支援及び組織運営改善積立金 (目的積立金)	787,566,236

～当期総利益の主な発生要因について～

- ・附属病院において、診療稼働増加策を講じ患者数を増加させたことなどが奏功したこと。
- ・経費削減努力による。

利益処分の流れ

利益が発生した場合は、当該年度分の現金の残高を上限に国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源「目的積立金」として繰り越すことができます。一方、現金の残が伴わない利益は「積立金」として整理されます。



※百万円未満は切り捨てのため、合計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

○国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

業務に要したコスト		控除額	
・業務費用(損益計算計上額)		・自己収入等	
業務費	54,126	学生納付金収益	5,181
一般管理費	1,391	附属病院収益	28,864
財務費用	297	受託研究等収益等	3,230
雑損	8	寄附金等収益	909
臨時損失	318	資産見返戻入(授業料・寄附金)	446
・損益外減価償却相当額等	1,910	財務収益	18
・引当外退職給付増加見積額等	▲ 161	雑益	582
・機会費用	66	臨時利益	18
業務コスト 計	57,958	控除額 計	39,253
業務実施コスト(業務に要したコストー控除額)		18,705	

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

この国民の皆様にご負担していただいたコストですが、H29.12.1現在の日本の総人口から算出すると・・・
国民一人当たり約147円を負担していただいたこととなります。
(前年度より18円減少しました。)

- ・損益外減価償却相当額等 …… 国から出資された資産の減価償却費等は、病院に帰属する資産を除き損益計算書には計上されません。(純資産にて計上)
しかし、最終的には国民の負担となっているものと判断し、今年度の費用相当額としてコストに計上したものです。
- ・引当外賞与増加見積額等 …… 運営費交付金を財源として支給される賞与及び退職給付費用については、引当処理を行わないため損益計算書には計上されません。しかし、最終的には国民の負担になっているものと判断し、前年度末と今年度末との差額を今年度要した費用相当額としてコストに計上したものです。
- ・機会費用 …… 機会費用とは、国の機関や地方公共団体等と本学相互間において無償使用等を行ったものについて、実際に必要であったと思われる相当額をコストに計上したものです。

平成29事業年度 決算報告書の概要

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。

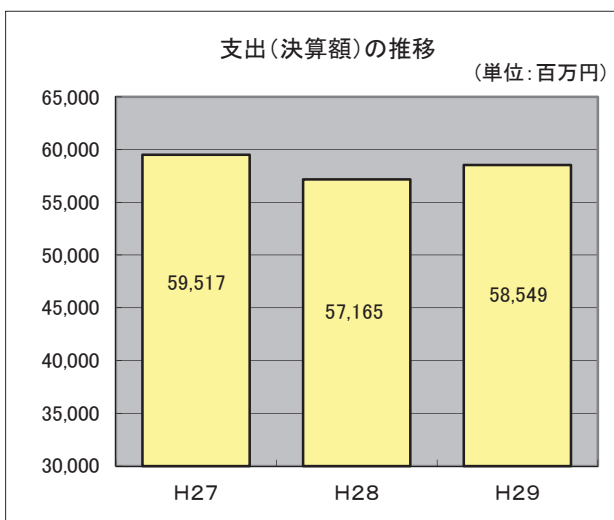
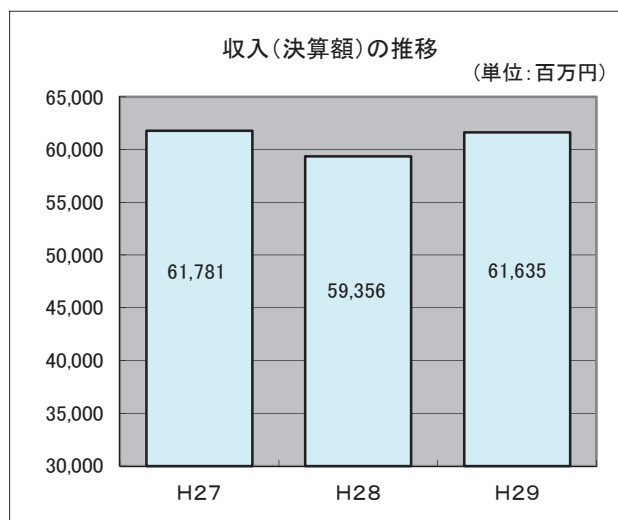
何がわかるの？

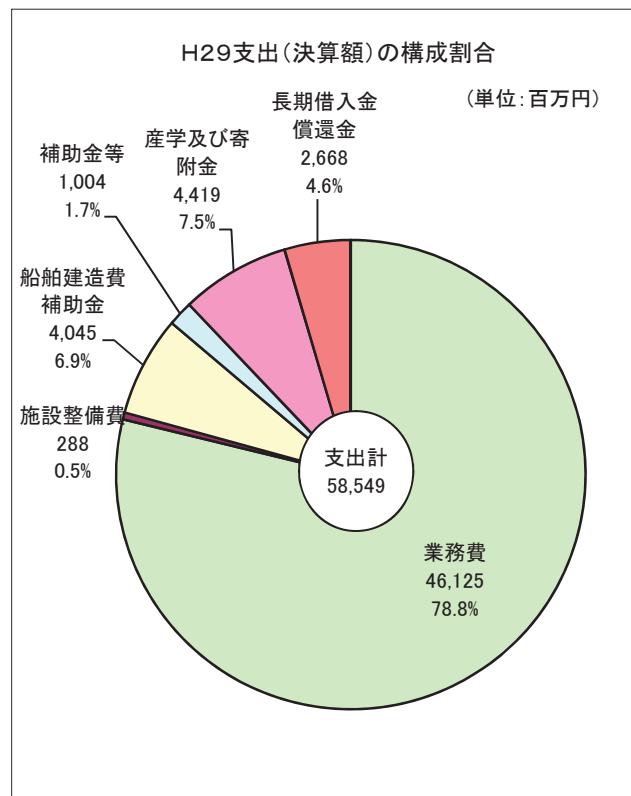
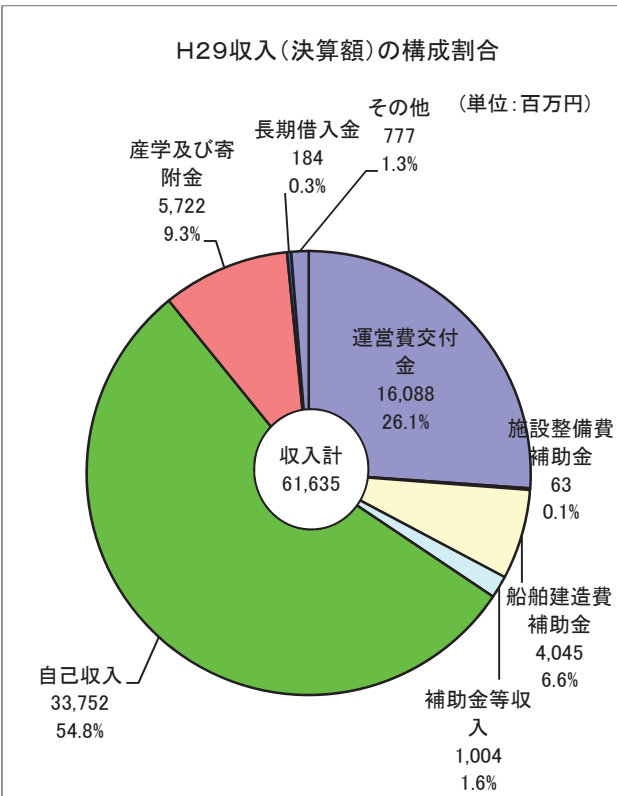
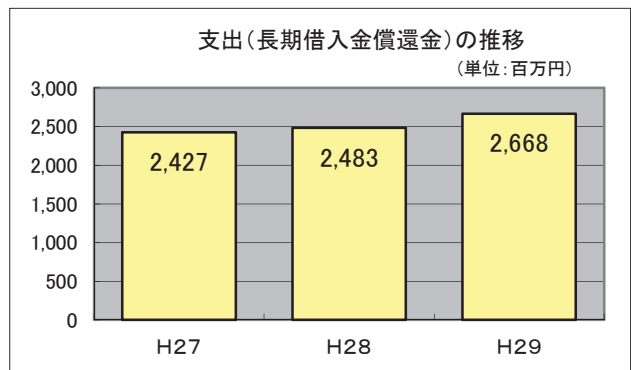
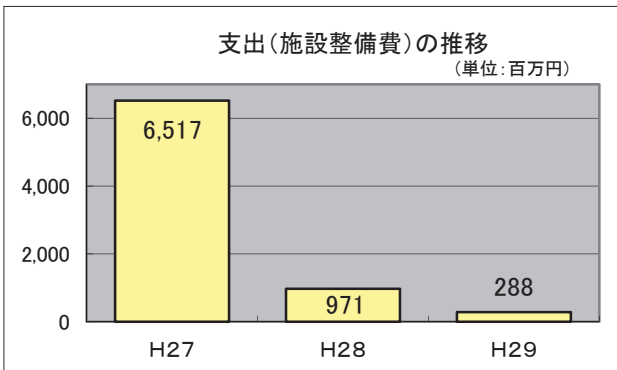
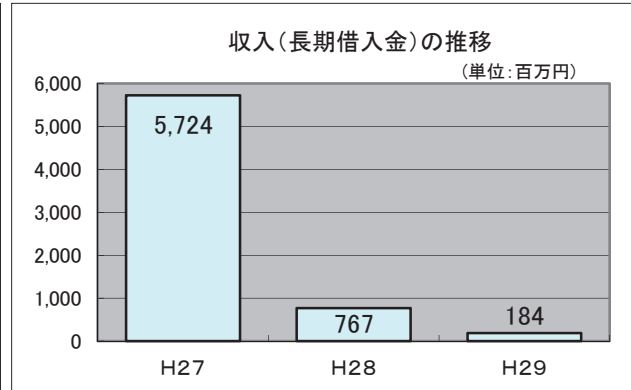
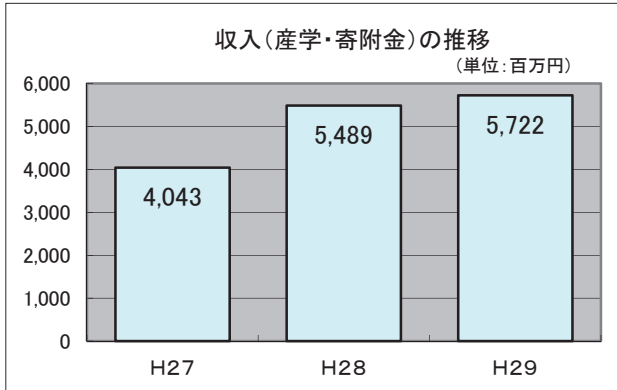
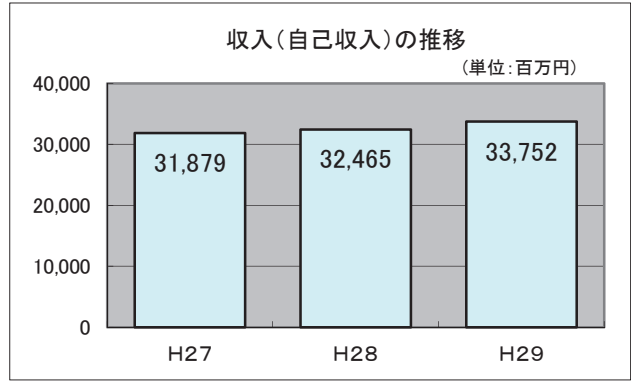
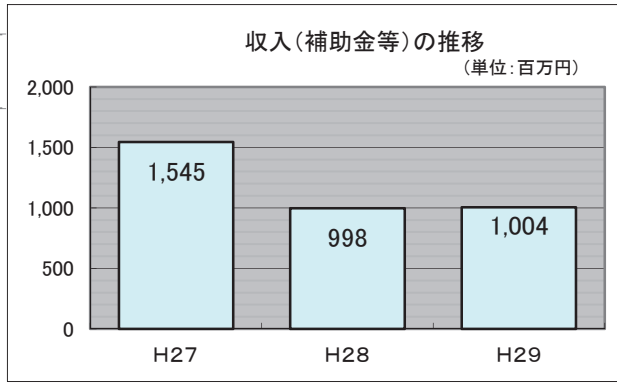
年度計画時に立てた収入と支出の**見込額(予算額)**がどのような**結果(決算額)**であったのかわかります。また、**各予算区分に応じた収入及び支出の執行結果**を見ることが出来ます。

○決算報告書(要約)

(単位:百万円)

収入	予算額	決算額	差額
運営費交付金	16,068	16,088	20
施設整備費補助金	156	63	▲ 93
船舶建造費	4,045	4,045	0
補助金等収入	774	1,004	230
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	0
自己収入	32,565	33,752	1,187
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,446	5,722	2,276
引当金取崩	638	695	57
長期借入金収入	184	184	0
目的積立金取崩	6	41	35
計	57,923	61,635	3,712
支出	予算額	決算額	差額
業務費	46,532	46,125	▲ 407
施設整備費	381	288	▲ 93
船舶建造費	4,045	4,045	0
補助金等	774	1,004	230
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,446	4,419	973
長期借入金償還金	2,745	2,668	▲ 77
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-
計	57,923	58,549	626
収入－支出	0	3,086	3,086





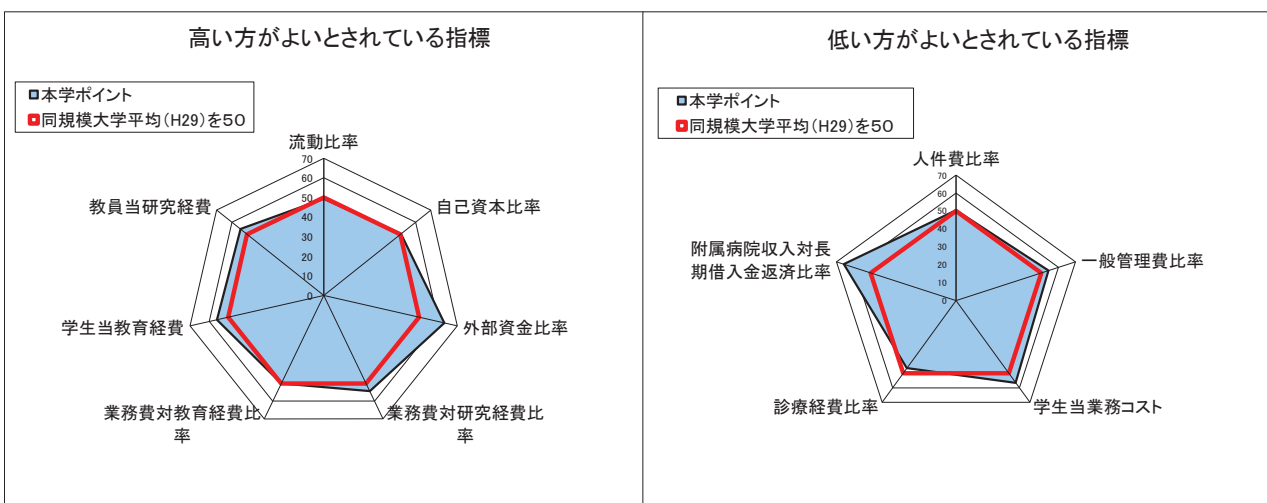
主な財務指標

No.	項目	算式	28年度	29年度	29年度 同規模大学 平均	指標の意味
【 高い方がよいとされている指標 】						
1	流動比率	流動資産/流動負債	119.8%	119.8%	121.5%	短期的な支払能力を示す指標。
2	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	53.3%	56.7%	56.2%	負債純資産合計に対する純資産を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。
3	外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益	7.0%	7.2%	5.7%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金による収益獲得割合が高い。
4	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	5.4%	5.0%	4.6%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。
5	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	4.5%	4.5%	4.5%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。
6	学生当教育経費	教育経費/学生実員5/1現在の員数	269千円	267千円	239千円	学生一人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生一人当たりの教育に要する経費が大きい。
7	教員当研究経費	研究経費/教員実員5/1現在の員数	2,339千円	2,218千円	2,041千円	教員一人当たりの研究規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。
【 低い方がよいとされている指標 】						
8	人件費比率	人件費/業務費	51.6%	51.1%	50.7%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
9	一般管理費比率	一般管理費/業務費	2.5%	2.6%	2.4%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
10	学生当業務コスト	業務コスト/学生実員	2,308千円	2,073千円	1,831千円	大学全体の業務コストを学生実員を基準として用いて示した指標。この数値が低いほど大学の効率性が高い。
11	診療経費比率	診療経費/附属病院収益	64.2%	61.5%	66.1%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。
12	附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金)/附属病院収入	8.0%	8.8%	6.7%	病院収入に対する借入金の返済割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。

※「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成された次の25大学を指す。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※29年度において赤字で標記しているものは、前年度と比較して改善が見られた項目





本件に関する問い合わせ先

国立大学法人 長崎大学
財務部 財務企画課 決算班

TEL 095-819-2054
FAX 095-819-2056
yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp